

様式第8号

(日本産業規格A列4)

※事業主として全ての派遣事業所を廃止する場合に、この様式を使用すること

※複数ある派遣事業所のうち、一部の事業所を廃止する場合には、変更届出書（様式第5号）で提出すること

## 労働者派遣事業廃止届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

法人の場合は  
法人の名称及び代表者の氏名を記載

届出者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第13条第1項の規定により下記のとおり届け出ます。

1 許可番号	派09-000000	2 許可年月日	〇〇年〇〇月〇〇日
3 氏名又は名称 (ふりがな)	かぶしきがいしゃ こうせいろうどうしょう 株式会社 厚生労働省		
4 代表者の氏名 (法人の場合) (ふりがな)	こうせいろうどう たろう 厚生労働 太郎		
5 事業所の名称 (ふりがな)	6 事業所の所在地		
かぶしきがいしゃ こうせいろうどうしょう とちぎしてん 株式会社 厚生労働省 栃木支店	〒 (〇〇〇-××××)	事業所枝番号	001
	栃木県宇都宮市明保野町1-4 第2地方合同庁舎ビル2階 (△△△) 〇〇〇-××××		
	〒 ( )	事業所枝番号	
	( )		
	( )	事業所枝番号	
	〒 ( )		
	( )		
7 廃止年月日		廃止年月日を記載	〇〇年 〇〇月 〇〇日
備考	※派遣事業を廃止した理由を具体的に記載 (例) 「今後派遣事業を行う見込みがないため」 「会社清算に伴い、事業廃止」		

## 記載要領

- 届出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。
- 5欄及び6欄には、事業を廃止した全ての事業所の名称及び所在地を記載すること。
- 備考欄には、事業を廃止した理由を具体的に記載すること。
- 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号）附則第6条第1項の規定により引き続き行うことができるとされた労働者派遣事業に係る廃止の場合、備考欄に当該事業に係る届出受理番号及び届出受理年月日を記載すること。